

「第4回経営形態検討委員会（議事要録）」

1. 日時：平成19年7月31日(火) 15:00～17:00
2. 場所：大牟田市役所 北別館 第2会議室
3. 出席者：信友委員長、西村副委員長、池田、嶋田、下川、永利各委員
(事務局) 肥川、村中、東川
(オブザーバー) 中山院長、野口・末吉・森田各副院長、村上看護部長、
島内事務局長、田中総務課長、国崎医事課長、吉田・石橋各主査

4. 議事概要

(1) 前回委員会の次の要望資料を説明。

地方公共団体健全化法に言う4指標(作成が年末頃になるため、提出不能)

「民間との給与比較(企業規模100人以上500人未満)について」(再提出)

「同規模病院(自治体立)との入院単価/外来単価比較(H17年度)」

黒字病院(同規模・自治体立)との各指標の比較

医業収益に対する費用比率：給与費率・(給与費+委託料)率、減価償却費率、
支払い利息率などを中心に説明

以上の資料説明に対して若干の質疑応答。特に、支払い利息率については、借入金依存体質にある事業体質を共通認識として再認識した。

(参考) H7年の病院新築移転時の総事業費は約150億円、うち土地・建物に関する借入金が約120億円、医療機器に関する借入金が約24億円(既に完済)、合計約144億円を借入金で資金調達した。この資金は金利負担の軽減のための借り換えが不能など財務体質の硬直化の一因となっている。

(2) また、次の2つの論点を中心に議論した。

論点1) 病院経営の基本的な発想として「地域完結型医療の中で大牟田市立病院は、何を担わなければならないか」

診療内容は、地域の中で求められたものだけに特化して診療の効率化を図るべしとの共通認識に至った。

病院事業の継続性を担保する視点から、診療推進の支柱である医師を新臨床研修医制度のもとでどのように育成確保すべきかについても議論。地域の診療所・他病院との協力体制の構築、医師等の定数管理の弾力的な運営なども必要との認識に至った。

論点2) 経営形態の選択肢整理について

市立病院の経営に関する現状の共通認識を次の通り。

(a)ここ1～2年は経営努力の成果もあって黒字化したこと

(b)その検証結果は、

- ・市からの繰入金（年額約 9 億円）を含む黒字の実態であること
- ・人件費の逡減も給与制度の改革など構造改革によるものではないこと
- ・病院新築移転時の過大な借入金の返済負担が重荷になっていること

（参考）平成 18 年度末（H19.3 月末）の借入金残高約 103 億 7 千万円。

うち病院新築移転時のものはまだ約 95 億円残っており、これを平成 36 年度までの 18 年間で完済するために要する利息は約 42 億円、元利合計 137 億 6 千万円の返済が必要。

(c)今の経営形態では、持続的な経営は難しいということ

国や市の財政赤字により繰入金の動向や大きすぎる借入金の返済負担が、経営の不安定要因として現存すること

経営形態の選択肢として次のような意見が交わされた。

- (a) 市立病院は市民のもの、市民の財産と言う意識で、民間移譲を回避したい。
- (b) 非公務員型による柔軟な運営形態への移行が良い。
- (c) 今までの既得権を白紙に出来れば、全適でも対応可能。その可能性はゼロにちかく、したがって全部適用の選択はあり得ない。

以上（文責：信友）